

第26回「大阪の消防大賞」受賞者

消防団員の部

所 属	受 賞 者	功 績	概 要
能勢町消防団	166名	<p>平成22年5月5日午前9時ごろ、非常備消防である能勢町の山辺で山林火災が発生。悪条件の中、各分団が連携して8時間以上に及ぶ消火活動を展開。被害を最小限に抑えた。</p> <p>現場は国道に面し、山肌が急斜面であることから、消火活動には困難が伴った。火は強風にあおられ、広範囲に延焼。同消防団は、団員に水利確保など任務を分担させ効率的な消火活動を行うとともに、大阪市消防局航空隊に支援を要請。陸と空からの消火活動で火勢を鎮圧。その後も全団員で山中を見回り再燃防止に努めた。「自分たちの町は、自分たちで守る」という強い信念を持って活動した。</p>	

消防職員の部

所 属	受 賞 者	功 績	概 要
堺市消防局	臨界消防署 指揮隊 南消防署 26名	<p>平成22年7月30日午前11時ごろ、堺市西区の工場敷地内で、作業中のクレーン車が横転。オペレーター室内に閉じ込められた男性（当時51）を救出した。</p> <p>クレーン車からは燃料が漏れ出し、気温36度を超す猛暑で燃料引火の危険のある中、慎重な救助活動が求められた。救助隊が不安定だったクレーン車を固定、救急隊が男性の頸部を固定して酸素投与した後、救出作業に当たった。また、府のドクターヘリを要請し、的確な判断で男性の容体悪化を防いだ。</p> <p>猛暑の中、隊員26名は3時間にわたって集中力を切らさず、人命救助をなした。</p>	
吹田市消防本部 指令調査課	指揮支援 第2担当主幹 出原 宏	<p>平成22年3月20日15時40分ごろ、和歌山県那智勝浦町に帰省途中だった出原消防司令は、近くの作業場で火災が起きているのを発見。近隣住民への避難指示や脚の不自由な男性の避難援助などを行い、人命被害を食い止めた。</p> <p>出原消防司令は火災発見後、近隣住民に119番通報と避難を指示。隣接する建物に足の不自由な男性がいるとの情報を得て、装備もないままに延焼の危険のある建物に進入。付近に住む男性と協力し、男性を介護機器をつけたまま担いで、屋外へ避難させた。</p> <p>その後、到着した地元消防隊に消火栓の位置や住民の避難状況を伝えるなど、消火活動を支援。日ごろの訓練で培った知識と、高い使命感が、尊い人命を救い被害を最小限に抑えた。</p>	

所 属	受 賞 者	功 績 概 要
枚方寝屋川消防組合消防本部	枚方消防署 川越出張所 救急小隊 消防小隊 7名	<p>平成22年3月14日午前3時ごろ、枚方市の自宅で就寝中に心肺停止状態に陥った男性会社員（当時49）に、消防・救急両小隊が連携して迅速・適切な救命活動を行い、心肺蘇生させた。</p> <p>隊員らは現場到着後、男性にAEDを装着させて心肺蘇生を開始。寝室が狭く、救命処置が困難と判断し、両小隊が協力して、徐細動を継続しながら、1階まで担架で搬送した。</p> <p>懸命の救命活動の末、男性は呼吸を再開、6日後には意識が回復した。</p> <p>同消防組合では平成19年から消防小隊も応急処置や患者収容の補助にあたるなど、消防小隊と救急小隊が互いの活動を支援する「PA連携制度」を導入。同制度の運用による両小隊の連携が、一刻を争う事態での迅速な対応を可能にし、尊い命を救った。</p>
堺市消防局	北消防署 第2警防課 9名	<p>中国製電気洗濯機の出火事案の原因調査から、製品の不具合箇所を特定。メーカーによる大規模リコールにつなげた。</p> <p>平成22年2月28日午前11時ごろ、堺市北区の住宅で洗濯機かえ出火。火は洗濯機の一部を焼いて消し止められたが、駆けつけた同市消防局は住人の証言などから製品の不具合が想定されたため、原因を調査。調査の結果、部品の一部が製造時の不良のため劣化し、出火を引き起こしたものと断定した。</p> <p>同市消防局は対策を求める要望書をメーカー側に提出。メーカーは11月にリコールを行った。</p> <p>該当製品は、全国で33万台が流通しており、全国的な火災予防に貢献した。徹底した原因調査が火災の芽を摘んだ。</p>
堺市消防局	警防課主査 調査担当第2部 内田 篤志	<p>長年にわたり調査員として、科学的、客観的に原因を立証するという火災原因調査のあるべき姿を着実に実行してきた。</p> <p>平成16年7月に堺市内で発生した車両火災では、前後輪で違うサイズのタイヤを装着すると一部に負荷がかかり、高確率で発火することを突き止めた。また、平成21年4月に同市で防水塗装工事中に発生した火災では、工事に用いる塗料と硬化剤の分量を誤ると発火することを指摘。調査結果は業界誌などに掲載され、同種火災の予防に一役買った。</p> <p>時間を惜しまず原因究明に徹底的に取り組むことで、火災原因調査の最大の目的である「同種の火災を未然に防ぐ」という火災予防広報に大きく貢献している。</p>
箕面市消防本部	予防課7名	<p>住宅用火災警報器の普及のための広報活動など、火災予防の啓発活動に課員の創意工夫を生かして精力的に取り組んだ。</p> <p>設置期限が今年5月末に迫っていた同警報器の普及広報活動では、街頭でのPR活動や住民へのアンケート、昨年7月の「箕面まつり」での神輿によるパレードなど、さまざまな手法で市民へ呼びかけた。</p> <p>また、昭和51年から行っている「住宅防火診断事業」を、平成14年度から診断方法を見直し、9年間で9830世帯を訪問。同市では、建物火災による死者ゼロは1200日を超え、現在も継続中である。</p>